

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	*	*
	○	一般小売店〔酒〕(店長)	・3回目の新型コロナウイルスワクチン接種や、経口薬などで期待できる。
	○	百貨店(店舗企画)	・感染者数が大きく減っているわけではないが、まん延防止等重点措置が解除になったことで、徐々に客足が戻りつつあるように見受けられる。
	○	コンビニ(経営者)	・新型コロナウイルスオミクロン株の感染状況が収束に向かうという条件で、やや良くなると予想される。
	○	その他専門店〔陶器〕(製造)	・観光客数が前月、今年よりは増えていくとみている。
	○	観光型ホテル(代表取締役)	・まん延防止等重点措置が解除される予定であるため、宿泊部門の先行きの予約が動き始めている。料飲部門も少し動き始めている。ただし、2019年の状況の50%程度である。今後の新型コロナウイルスの影響次第でどのようになるのか先行きはみえない。
	○	通信会社(営業担当)	・新型コロナウイルスの影響も和らぎ、気候も良くなってくるので自粛ムードも解け、客足が戻ってくると期待している。
	○	観光名所(職員)	・新型コロナウイルスの飲み薬承認申請のニュースにより問合せが増えてきているが、10代の感染拡大が気になる。
	○	その他サービス〔レンタカー〕(営業)	・まん延防止等重点措置の解除後に、先行予約の伸びが顕著に表れており、なかでも個人客の動きが良い。
	□	スーパー(企画担当)	・食料品等の値上げで客単価の増加は見込めるものの、現状の新型コロナウイルス新規感染者数の下げ止まりの影響で来客数の動向が予測できない。
	□	コンビニ(店長)	・2月20日でまん延防止等重点措置が解除されているが、来客数の推移からみると県民の自主的な外出自粛は依然続いており、今後2～3か月での景気回復は見込めない。
	□	コンビニ(副店長)	・1日の新型コロナウイルス平均新規感染者数は依然700人前後あり、またウクライナ情勢で旅行の景気が悪くなると危惧する。
	□	衣料品専門店(経営者)	・今月はまん延防止等重点措置の解除などがあり客の出を期待したが、思いの外客の出が良くない。雨が多いのも要因かもしれないが、今のところ景気が良くなる気配を感じられない。まだまだ様子見だとみている。
	□	旅行代理店(マネージャー)	・まん延防止等重点措置が続き、新規予約等がほぼない状態である。毎日、数百人新規感染者が出るなかでの解除となり、解除後は予約などは増えつつあるが1か月後にはまた全面ストップにならないことを祈りたい。
	□	住宅販売会社(代表取締役)	・毎月のように建築資材の値上げがあり建築受注が難しくなるとみられる。
	□	住宅販売会社(役員)	・世界的情勢も悪くインフレ懸念もあり、客動向は慎重になるとみられる。
▲	—	—	
×	商店街(代表者)	・現在まだ新型コロナウイルスの感染は収束していない。沖縄は2月20日付でまん延防止等重点措置が解除となっているが、まだ様子見の状態です。予断を許さない。新型コロナウイルスの感染がなくなる限りは良くならないとみている。	
×	その他飲食〔居酒屋〕(経営者)	・まん延防止等重点措置の解除後から感染者数がじりじりと増えてきているので、先が全く読めない。周りでも居酒屋の空き店舗が増えてきている。	
×	観光型ホテル(企画担当)	・2月の販売室数は前年比41%増加とプラスなのに対して、5月の販売室数は前年比26%減少とマイナスに転じている。	
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	食料品製造業(役員)	・新型コロナウイルス感染の拡大によるまん延防止等重点措置の再適用など不安要素があるが、新型コロナウイルスと共存しながらの経済活動が普通になっていくことを期待している。

	○	建設業（経営者）	・相談に来た客の仮契約、申込みの比率が高くなっている。
	○	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門においては石垣島の陸上自衛隊関連工事が本格化している。宮古島の公共工事は一段落しているが、民需部門では大型ホテル等が出ている。軽石問題は少しずつ改善されつつあるが、新型コロナウイルスオミクロン株の影響が残っている。
	□	*	*
	▲	窯業土石業（取締役）	・生産量、受注量共に大きな変化はなく推移するとみられるが、原材料の価格高騰による利益率の低下が懸念される。
	▲	広告代理店（営業担当）	・新型コロナウイルスに加えてロシアのウクライナ侵攻に端を発したインフレの影響もあり、県内企業も今後の消費への影響を危惧していることから、販促活動を見直す動きがある。
	×	会計事務所（所長）	・ウクライナ情勢が直接的、間接的に経済、生活へ影響を与えることが考えられる。
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（総務担当）	・まん延防止等重点措置の解除で景気が良くなるとみられるが、解除後の新規感染者数が増加傾向にあるのが懸念要因である。
	○	求人情報誌製作会社（営業担当）	・3月から求人企業の動きが増加する。
	○	職業安定所（職員）	・人手不足もあいまって、求人の条件の改善がみられる。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・Web開発の求人数が増えており、それに伴うデザイナーの募集が出てくることが見込める。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・3月を求人数増加のピークとしてみており、そこから4～5月と緩やかに減少していくと予測している。3か月後は、今月とほぼ同数が微増するかとみている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・県内でのまん延防止等重点措置は解除されたが、旅行者を受け入れる観光サービス業などは新型コロナウイルスの影響を受ける状況がこの先も続くものとみられる。雇用状況の改善に即結び付くとは言えない。
	▲	—	—
×	—	—	